

パレスチナとイスラエルに関する参考資料

2023年10月7日、イスラエルのガザ地区を統治しているハマス（正式名称は、「イスラーム抵抗運動」）による急襲によって、世界の多くの人々の注目を集めるようになったパレスチナとイスラエルの問題について、

- ・ これが、1947年の、間違った国連決議に起因すること
 - ・ 米国がなぜ、異常なほどにイスラエルに肩入れしているのか
- 等を解説します。

（補足資料）「米国は政治が宗教に支配される異様な国」もぜひ、お読みください。

2024. 3. 20 O.OYAMADA

1. 状況

- 1) 2023年10月7日、ハマスによるイスラエル攻撃が行われました。
この攻撃で、イスラエル側では民間人を含む約1200人が殺害され、外国人を含む約240人が人質となりました。
- 2) その報復としてイスラエル軍はガザ地区に軍事侵攻を行い、3万人を超えるガザ地区の人々(本年2月末時点)が、イスラエル軍の犠牲となりました。
- 3) **米国政府はこれまでと同じく、全面的にイスラエルに味方し、武器弾薬を送り続け、パレスチナの犠牲者を増やし続けています。**
- 4) 米国は論外として、自由主義諸国のどの代表者も口ごもる中で、**グテーレス国連事務総長**は、2023年10月24日勇気ある適切な声明を出しました。彼はハマスの攻撃を厳しく非難したうえで、

「ハマスによる攻撃が理由もなく起きたわけでもないことを認識することもまた重要です。パレスチナの人びとは56年間にわたり、息のつまるような占領下に置かれています。彼らは自分たちの土地が入植によって食い荒らされるのを目の当たりにし、暴力に苦しめられてきました。」

1. 状況（続き）

5) これに対して、イスラエル側は

「グテーレス氏が事務総長であるために、国連が機能不全をおこしている」という主旨の発言を行い、事務総長の退任を要求しました。

イスラエル側の発言は、ご都合主義のように思えます。それは、イスラエルが、国連の決議に反して、ガザ地区のパレスチナ人の自由を奪い、ヨルダン川西岸のパレスチナ人居住区に押し入り、人びとを恣意的に投獄し、追い出し、殺害し、支配地を拡大し続けているからです。

6) 最近(2024年2月末)になって、ようやく欧州の自由主義陣営諸国の政府が、イスラエルによる一方的ともいえる虐殺行為を批判し始めました。政府が、全面的にイスラエルの側に立っている国は、今や、米国だけとなったといえるかもしれません。

また、3月11日になって、米国でさえ、バイデン大統領が、イスラエルのネタニヤフ首相を「イスラエルを傷つけている」と批判し始めましたが、あまりに遅すぎると感じられます。

(トランプと異なり、バイデンは、以前からネタニヤフに対して批判的でした。2023年10月に、米国国務長官ブリンケンは「私は全面的にイスラエルの側に立つ」と、錯誤的な声明を出しましたが、さすがに最近は、発言を抑えるようになりました。)

1. 状況（続き）

7) 今回の問題を、10月7日のハマスによる攻撃がきっかけ、つまり、**パレスチナ側が始めた事態、と捉えてしまうのは、グテーレス国連事務総長が指摘するように、明らかな誤りです。**

ほぼ2年前の2022年2月1日に、国際人権NGOのアムネスティは、

「パレスチナ人へのイスラエルによる 残虐な支配体制と人道に対する罪」

を直ちにやめるよう求めています（文献1）。イスラエルの行為は、自衛権の範囲を、はるかに超えた行為とみなしているためです。

文献1によれば、アムネスティは、さらに次のように指摘しています。

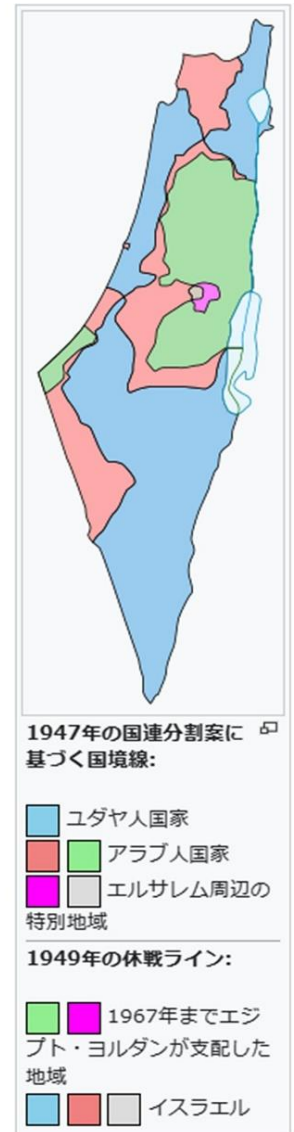
- ・ **イスラエルは、パレスチナ人を劣等的人種集団とみなし、日常的に、全地域で隔離、没収、排除など、残虐な施策を行っています。これを止めさせるよう、国際社会は行動を起こす義務があります。**
- ・ **イスラエルは建国以来、大規模かつ冷徹にパレスチナ人の土地を没収し、何十万ものパレスチナ人の住居や建物を破壊してきました。**
- ・ **イスラエル当局は、すべてのパレスチナ人に、国際人権法と人道法に基づく権利を等しく保障し・・・、パレスチナ難民やその子孫に、かつて住んでいた故郷へ帰る権利を認め、人権侵害 や人道に対する罪の被害者に対し、十分な賠償をしなければなりません。**

2. 原因

- 1) 今日のパレスチナ問題の原因は、直接には、国連の1947年パレスチナ分割勧告決議181号にあります。当時のユダヤ人の多くが苦境下にあったことは事実であり、この決議のために議論が重ねられたことも事実です。 **この決議は、先祖が約1900年前に住んでいた土地に、その子孫が、現在の居住者を排除して、国家建設することを認めるという、到底、あってはならないものでした。**

今から1900年前は、日本では弥生時代です。現在の居住者に対して、「弥生時代に先祖がそこに住んでいた神聖な土地なので、子孫である我が一族の領土を作るから、皆さんは、土地を明け渡さなければならない」と追い払う行為は、理不尽極まりないことは明らかです。

また世界で考えると、**世界史上、至る所で、何度も生じた民族の移動などを無視したもので、信じがたいほど誤った、不正義の決議であり、その結果、今日まで続く混乱を生みだしました。**



2. 原因（続き）

- 2) 日本では、1945年以降の長い間、米国寄りの教育とメディアに晒されました。1947年の国連決議は、もはや覆せぬとしても、このような理不尽な決議を国連がしたことが、混乱の原因であるという認識のもとに、対応を考えるべきと思われる。 （参考： 国際連合への加盟は、日本は1956年、東西ドイツは1973年）

国連がしばしば機能不全に陥いることは、良く知られていますが、ことイスラエル問題に関する限り、実質的に米国の拒否権行使により、機能不全が続いていることは、殆ど報道されてきませんでした。

（1972年～2020年の米国の拒否権行使は82回で最多、そのほとんどは、イスラエルのため。この間、2番目に多いソ連・ロシアの拒否権行使は33回。）

- 3) **ユダヤ人の国をパレスチナに作ることは、1938年、ガンジーが次のように反対しています。**（文献2のp102）

『パレスチナはアラブ人の土地である……。ユダヤ人をアラブ人に押し付けることは間違っており、非人道的だ。**パレスチナの一部、または全部がユダヤ人の民族郷土とされるならば、人道に対する犯罪というべきであろう。**』

2. 原因（続き）

4) **パレスチナの人びとは、当然、猛反対しました。**

「ヨーロッパ人が、これまでのユダヤ人への迫害や、残虐なホロコーストへの贖罪をするために**ユダヤ人の国家建設を認めたいのなら、ドイツ国内に作らせればよいではないか。そもそも、我々はユダヤ人を迫害したことはない。なのに我々を追い出して、我々の土地にユダヤ人国家を作るなど、あまりに理不尽である。」**

5) 米国は、第二次世界大戦終了時まで、中東にあまり関与していませんでした。

- ① 米国は、1898年のハワイ併合、1902年のフィリピン征服による植民地化等の帝国主義的政策実現の後、第一次世界大戦終了時には、経済で世界最大の大国になりました。しかし、中東は、当時なおも世界最大の軍事力を有していた英国が支配権を及ぼし、米国が軍事権力を及ぼすことは、ありませんでした。
- ② 米国内でも、ユダヤ人迫害は多数発生していました。（文献6.）
- ③ 英国の委任統治下にあったパレスチナは、ユダヤ人移住者が増えるに従い、アラブ人とユダヤ人、統治する英国軍との3者の争いが激化し、対処しきれなくなった英国は、1947年5月、委任統治の返上を決定しました。この前後から、米国はパレスチナに深く関与するようになりました。

2. 原因（続き）

- 6) 米国は、イスラエル建国に際して、それまでの方針を変更し、積極関与に切り替え、1947年の国連決議に、次の理由から賛成しました。
- ① トルーマン大統領は、ユダヤ人の友人の懇願と、苦戦中だった大統領再選選挙のため約束された多額の政治献金を考慮し、イスラエル建国に賛成しました（文献4のp174）。トルーマンは、一時、再選不可能とされていたが、再選されました。（イスラエル優先のユダヤ人の米国におけるロビー活動の威力は、文献4など参照。現時点でも、ユダヤ人のロビー活動に逆らった議員の当選はかなり難しいし、ハーバード大学学長さえ、罷免されています。）
 - ② **米国民は、「パレスチナは、キリスト教の聖書に、ユダヤ人の古の国と記されているのだから、そこにユダヤ人の建国を認めるべき」と考え、パレスチナへのユダヤ建国に賛成。**（さまざまな国民が、それぞれの宗教を有しています。米国のように自分の宗教のみが正しいと固執して、他国民にそれを押し付けるのは、世界の混乱を招きます。）
 - ③ 「米国民の先祖は新大陸に来て原住民を排除し、新しい国を作ったが、それは神の思し召しだ。パレスチナに新しい国を作ろうとしているユダヤ人も同様。ユダヤ人のイスラエル建国は、米国の建国と同じくらい、米国人にとって重要」

いずれも、住んでいる土地を追われるパレスチナ人の人権に全く配慮していません。

2. 原因（続き）

7)① パレスチナの地には、もともとユダヤ人も住んでいたが、ヨーロッパとは異なり、周囲のイスラーム教徒やキリスト教徒から迫害を受けていません。

ヨーロッパでキリスト教徒から迫害を受けたユダヤ人が、パレスチナに移って人々を追い出して国を作り、今なお、居住地を増やし続け、長く住んでいるイスラーム教徒やキリスト教徒などに激しい迫害を加え続けています。

② チャーチルの辛辣な発言「民主主義は最悪の政治形態である。歴史上、試みられたあらゆる形態を除けば。」があります。この発言の解釈は、「民主主義は歴史上実現したあまたの政治形態のなかで、最もましな政治形態と考えられるが、それでも、何度も重大な誤りを冒してきたことに、留意しなければならない」というものでしょう。

民主主義の名のもとに行われた史上最悪の多数決決議が、

- ・ ヒトラーの独裁を認めたドイツの国会決議（全権委任法）、と
- ・ 1947年の国連の「パレスチナ分割決議」のように思えます。

③ イスラエルは、「パレスチナ人が攻撃をしてくるから、防御するしかない」と、主張しますが、最初に、新たに移住してきたユダヤ人がパレスチナ人に、土地明け渡しの攻撃を仕掛けたことが、事実です。

1947年の間違った国連決議は、ユダヤ人の多くの人々が、かつてヨーロッパの人びとから迫害され虐殺された側から、一転して、パレスチナ人を迫害し虐殺する側になるきっかけを作ってしまいました。（文献3の最終ページに、今日までのイスラエルの行動が、1947年の国連決議に起因することが、記されています。）

2. 原因（続き）

- 8) 米国のキリスト教徒の、中東のキリスト教社会についての認識に関して、文献2のp108に、次の趣旨の話が記されています。

「米国から、イスラエルのナザレに、多くの『聖地旅行観光団』がやってくるが、彼等は殆ど、イスラエル政府の管理情報のもとに観光をおこない、カトリック教会の“受胎告知記念教会“などを訪れるだけで、真の歴史と現在の状況を知らされない。

稀なことだが、米国の夫人たちが、知人の紹介でアラブ人が指導者となっているナザレのキリスト教会を訪れたことがある。夫人たちは、教会の指導者がアラブ人であることに驚いて「あなたは、いつキリスト教に改宗されたのですか？」と質問した。アラブ人は「あなたこそ、いつ改宗されたのかとお聞きしたい。私の先祖は、イエスが復活された直後から、この地にキリスト教信者として生活しています」と答えた。

**パレスチナのキリスト教指導者たちは、
「多くの欧米キリスト教指導者たちが、イスラエルによるおぞましい抑圧を無視し続けている」
と、実情の理解と善処を呼び掛けています。**

文献2には、理解しがたいことに、多くの日本のキリスト教指導者も、イスラエル寄りの態度を示している、と記されています。

2. 原因（続き）

- 9) **第一次世界大戦末期に、帝国主義国家イギリスが、自国の利益確保の為に
行った3枚舌外交（相互に矛盾するバルフォア宣言、フセイン・マクマホン書簡、
サイクス・ピコ協定）が、今日の中東の混乱の一因です。**

（英国の外相バルフォアは、詰問された国会で、“自分はパレスチナにユダヤ人の national home を建設することに賛意を示しただけで、国家建設について言及していない” と言い逃れようとしたが、彼の宣言によって誘導された多数のユダヤ人がパレスチナに移住して大混乱の原因となった。イギリスは、バルフォア宣言の生んだ混乱の責任から逃れようと、必死に外交策を展開した。）

**現在の英国国民の多くが、この時代の英外交を黒歴史と考え、言及を避ける
という説明があります。（2023年12月12日のBSTBS報道1930における
ロイター通信の英国人上級特派員の説明）**

- 10) **より以前からの原因は、ヨーロッパにおけるユダヤ人への長く激しい迫害ですが、最終的に、1894年、
フランスにおいて、ユダヤ人ドレフュス大尉に着せられた無実のスパイ事件（*1）が、取材記者のユダヤ
人ヘルツルに、『フランス革命によりユダヤ人に市民権が与えられたフランスでさえ、ユダヤ人に対
する差別は、絶えることがない。ユダヤ人は、もはや、独自の国を作るしかない（*2）。』と決心させ、
シオニズム運動を提唱しました。それが、今日のイスラエル建国に繋がっています。**

（*1）ドレフュスは終身禁固判決を受けたが、5年の禁固の後、冤罪を疑う意見が出て特赦された。

この事件の真相は、陸軍少佐エステルアジが借金返済のため、ドレフュス大尉の筆跡をまねて、ドイツに、フランス軍の機密を流していたもの。後に、彼は逃亡先のイギリスで犯行を自供した。

（*2）ヘルツルは、ユダヤ人の国家の場所として、アルゼンチンもしくはパレスチナのどちらかを考えていた。（文献2のp27）

3. パレスチナに移住してきたユダヤ人の目標

- 1) 移住してきたユダヤ人の中には、住んでいたアラブの人びとと、協調して暮らしたいと望んでいた人たちが、少数だが存在しました。今でもいます。
- 2) だが、イスラエル建国時の中枢の中に、「**イスラエル建国のためには、この土地に住むパレスチナの人びとは、一人残らず追い出さなければならない**」と考えた者たちが、少なからず、いました。

著名なひとりが、今でもイスラエルで「森林の父」と尊敬されるヨセフ・ワイツ（1890～1972）です。彼のひ孫は、学校で曾祖父をイスラエルの建国時の偉人として称えられ、誇らしく思って育ったが、あるとき、**曾祖父が森林を次々と作った目的が、その地に住んでいたパレスチナ人を追い出すためだったと知り、愕然としました。曾祖父の日記には、“良心には反するが、全てのアラブ人を追い出さなければならない”**、と記されていました。

“The only solution is a Land of Israel devoid of Arabs. There is no room here for compromise. **They all must be moved.** Not one village can remain,”

（米国のyahooより）

パレスチナ人は、土地を追われるのは人間としての尊厳を奪われることと反発。

4. イスラエルにおける歴史見直しの運動

イスラエルの新歴史家とは、1988年から、従来の、長く学校などで教えられてきたイスラエルの“公式”の歴史に対して異を唱え、真実の歴史を教えようと主張した学者たちです。 **新歴史家たちに引用されている資料の多くは、機密解除されたイスラエル政府の文書です。**

彼等の主張は、当初は、驚愕とともに非難されましたが、1990年代にイスラエルで徐々に評価されるようになったといいます。 ですが、国民の多くは“公式な歴史”を学ばされ、その内容を信じており、だからこそ、パレスチナの人々への迫害を続けていると思われる。

(自由主義に育った人から見れば、疑わしい“公式の歴史”が支配している国は、専制国家の国であり、ロシア、北朝鮮、中国、戦前の日本などと同様です。)

“公式”な歴史	新歴史家による歴史
1)パレスチナ人は自由意思によって、長く住んでいた土地を離れた。	1)パレスチナ人は、ユダヤ人によって追い立てられ、追放された。
2)武力は、アラブ諸国のほうが勝っていた。	2)武力は、イスラエルのほうが、軍装備、兵力共に勝っていた。
3)アラブの強硬姿勢が和平を妨げた。	3)「行き詰まり」の主な責任はイスラエルにある。

5. 現在のイスラエルの意図は、何なのか？

- 1) 昨今のガザ地区に関する報道で、**米国政府がしきりに「人道支援の強化」という言葉を発するのを聞きますが、強い違和感があります。**

そもそも、多くの人が支援物資に頼ってのみ生きられる、という状況が異常であり、米国は支援物資が充分なだけでは責任を果たせません。パレスチナの人びとに必要なのは、一日も早く普通に生活できること、つまり、今までの、イスラエルによって脅かされ続ける牢獄のような生活ではなく、自分たちの独立した行政政府を持ち、自分で生活の糧を稼ぎ、子供たちが将来に希望をもって教育を受けられ、望むならば、世界のどこにでも行って、また戻って来られる、人間らしい生活です。

- 2) **ガザ地区をイスラエル軍が破壊するありさまを見ると、パレスチナの人びとが、そこで人間らしい生活が出来るように、イスラエルも米国も、どのように配慮しているのか、全く見えません。** トンネルへの海水注入は、農業を破壊する怖れがある。
- 3) 12月10日、カタールで開かれた会議で、国連関係者やアラブ諸国は、「イスラエルはガザ地区南部に避難した住民らを再び攻撃し、事実上、彼らを国境の外に追い出そうとしている」と指摘した。つまり、**「ハマスの消滅が目標」と言っているが、実際には、パレスチナ人を国外に追い出すことが目標ではないか」と、非難しています。**

6. 日本人は、長い間、イスラエル寄りの報道に晒されてきた

- 1) 日本では、パレスチナの人びとを追い出して作られた、イスラエルの集団農場キブツの生活は、理想的なものとして何度もメディアで紹介され、実際に訪問し生活を体験した人も多いようです。
- 2) 1960年のハリウッド映画「栄光への脱出」は、日本でも多くの観客を動員したが、この映画は、イスラエル建国を、ただ素晴らしいものとして描き、映画を見た人々の多くも、そのように受け取ったでしょう。
しかし、この映画は、住んでいた土地から追い立てられたパレスチナの人びとの苦しみを伝えてはおらず、極めて偏った宣伝映画とみなされるべきです。
- 3) イスラエル建国のスローガン「**土地なき民に、民なき土地を**」というまやかしは、世界中の至る所に、宣伝されました。
イスラエル側は、しばしば、土地をレバノンなどに住む不在地主から正当に買い取ったものだと言いますが、住民の居住権を全く無視しています。
- 4) 冷戦時代の中東では、多くのアラブの国がソ連寄りの姿勢となったのに対して、米国にとってイスラエルは、中東で殆ど唯一の米国寄りの国として貴重であり、1979年のイラン革命以降、重要性はさらに増し、核兵器所持疑惑を無視するほど、優遇しています。
最近の日本の報道では、米国の異常なイスラエルびいきに、ようやく、批判的な論調が現れてきました。

7. まとめ

- 1) 2023年10月7日以降だけで、ヨルダン川西岸に住む2200人以上のパレスチナの人びとが、新たにイスラエルの刑務所に、裁判もなく、恣意的に囚われています。彼らは、拷問を受けて苦しんでいるとの報道もあります。

10月7日にハマスにとらわれた人々と同じく、イスラエルの刑務所に恣意的に収監されているパレスチナ人も、「人質」ではないでしょうか？

- 2) ウクライナとパレスチナは、暴力にものをいわせる国に踏みにじられているように思えてしまいます。

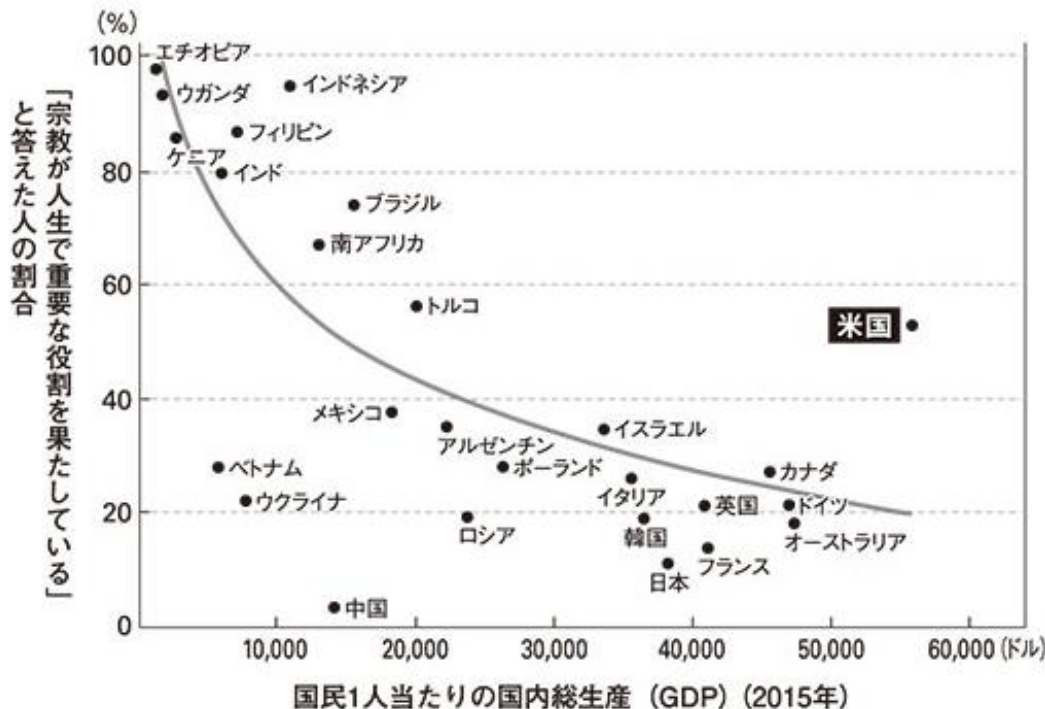
「法と正義」が護られないのなら、各自が暴力で身を護るしかない、という恐ろしい世界の再来を招いてしまうと心配になります。

(補足資料) 米国は政治が宗教に支配される異様な国 (その1)

(1) 昔は、神と人間の距離は近かった。人間にとって不可解なことは、神の御業と考えられたからだ。

現代では、不可解な事柄を、科学で解明しようという時代になった。世界のいわゆる先進国の殆どは、政治を宗教の呪縛から解放している。

だが、米国は違う。米国は、科学技術によって世界を制覇しているのに、**国民の25%以上(一説には40%)が、進化論を否定し、聖書に書かれていることだけが正しいと信じ、それによって内政・外交が支配されている異様な国である。**



(左の図は、京都女子大学
法学部客員教授 三井誠氏の
資料から)

先進国の中で、米国が
突出して宗教を重要視
していることがわかる。

(補足資料) 米国は政治が宗教に支配される異様な国 (その2)

(2) 福音派(Evangelicals)とは何か？

1) キリスト教徒にとって重要な日は次の三つ

- ・ イエスの誕生日 (クリスマス)
- ・ イエスが、処刑後3日目に復活した日
- ・ **復活から50日後、聖霊が降臨した日**

復活後、イエスは人々に教えを告げていたが40日後に、「これから10日後、聖霊が現れる」と告げて天に戻った。

10日後、聖霊が降臨して信徒たちを満たし、(右の図)、信徒たちはこれまで話したこともない地中海各地の言葉で話し始め、しかも互いに意味を理解し合えたという(異言)。

復活後50日後のこの出来事を、ペンテコステ(ギリシャ語の50日後にちなむ)という。

- #### 2) プロテスタントの福音派とは、特定の教会系列に属する人を意味するのではなく、聖書の記述が全面的に正しく、聖霊降臨が現代にも起きていると信じている人たち、とみなすことができる。



(補足資料) 米国は政治が宗教に支配される異様な国 (その3)

(3) 米国の福音派は、いつ頃から勢力を増したのか？

- 1) 生物の進化が、聖書に記されていることと全く異なる可能性を、キリスト教社会が知らされたのは、ごく最近のことである(1859年、ダーウィンの進化論)。
- 2) 進化論登場後、戸惑いの中にも、キリスト教徒の多くは次第に進化論を受け入れていった。それは、米国でも、ある時期までは同じだった。
- 3) だが1960年頃から、米国のキリスト教社会で、「聖霊に満たされた」或いは、「“異言”を経験した」と主張する人々を信じる信者(彼らは科学よりも、聖書の記述を正しいと信じる)の割合が急激に増加した。これは、過去50年間の間に起きた出来事である。(ビリー・グラハム他の活動)

『多くの人々、特に日本人が全く気付かないうちに、世界の教会の中身が全く変わってしまった。(参考文献5のp84)』

なぜ米国が突出して福音派の影響を受けたのか？ それは米国には精神的な拠り所とすべき長い歴史も、伝統もないために、ストレスに曝されたとき、宗教に頼ったため、という説明が多い。

1980年代から、米国の中東外交政策に、福音派が大きな影響を与えてきた。

(補足資料) 米国は政治が宗教に支配される異様な国 (その4)

(4) 福音派は、なぜイスラエルを強く支援するのか？

次の二説がある。いずれの説も、ユダヤ教徒そのものに親密感があるのでもなく、信頼を置いているのでもないことに注意。

理由1：福音派にとって、イエス・キリストの再臨こそが待たれることである。そのためには、イエスが前回出現した時と同じ状況、つまり、エルサレム周辺はユダヤ人のものでなければならない。

(万一、キリストが再臨すると、その後、ユダヤ教徒はようになるか？
⇒ キリスト教に改宗するか、地獄に落ちるかのどちらかの運命。)

理由2：福音派にとって、聖書の記述は絶対であり、科学の説明することより正しい。“旧約聖書には、「神は、カナンの全地をユダヤ人に与えた」という記述があるから、ユダヤ人がカナンの地、つまり今のイスラエルの周辺全てを領有すべきである。”

福音派は25～40%だが、大統領選挙の米国全体の投票率は50～60%だから、熱心に投票する彼らは強い影響力をもつ。

米国のキリスト教福音派は、彼らの望む政策を米国が進めることによって、中東で多くの人々が苦難を強いられても、意に介さないように見えるが・・・。

(補足資料) 米国は政治が宗教に支配される異様な国 (その5)

- (5) トランプは、米国内の支持を得るためだけに、福音派の希望する中東政策を決めており、イスラエルと敵対するイランを敵視する政策に固執している。彼の政策の中に、『中東の人々の平和な暮らし』という概念は、全く存在しないと考えたほうがよさそう。
- (6) イスラエルの建国前に、パレスティナ周辺の土地の一部は、ユダヤ人によって購入されたが、この購入契約の殆どは、不在地主との間でなされ、そこに暮らしていた人々の居住権は無視された。多くのパレスチナ人が土地を追われたうえで、イスラエルが建国されたことを申し訳ないと思っているイスラエルのユダヤ人も、いる。この人たちは、領土拡張政策に批判的である。
- だが、今のイスラエルの若者は、イスラエル建国を、必然的な正義の出来事として教育されており、「領土拡張も当然」という意見が多い。
- (7) 一方、米国内のユダヤ人の多くはリベラルで民主党支持者が多く、トランプの実施した極端なイスラエル右派勢力支援に反対している。また米国の若者には、イスラエルの拡張主義に反対する者が増えている。
- (8) だが、ユダヤ系の大富豪たちがイスラエル寄りの支援をするロビー活動の米国政治に対する威力は、今も絶大である。

文献

1. 「イスラエルによるパレスチナ人へのアパルトヘイト 残虐な支配体制と人道に対する罪」 アムネスティ （2022年2月）（インターネットに公開）
2. 村山盛忠 「パレスチナ問題とキリスト教」ぷねうま社（2012年）
（パレスチナ問題の本質がわかる優れた本と思います）
3. 「国連パレスチナ分割決議案の可決とその政治的背景」 佐藤寛和
岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要第41号（2016.3）（インターネットに公開）
4. 佐藤唯行 「アメリカはなぜイスラエルを偏愛するのか」 新潮文庫
5. 春秋社 「福音派とは何か？ トランプ大統領と福音派」 （鈴木崇巨）
6. 佐藤唯行 「アメリカのユダヤ人迫害史」 集英社新書